

課題解決型公募の実施について

・本市の保有資産の活用に当たり、特に地域に与える影響が大きい大規模資産については、事業提案型の公募を実施しているところです。

・その手法のひとつとして、公募実施前に民間事業者との対話を取り入れ、地域課題の解決につながる提案をしていただきながら、公募に向けた条件整理を行う「課題解決型公募手法」があります。

【これまでの課題解決型公募の実績】

- ① 戸塚区吉田町土地:23年度
- ② 西区浅間町五丁目土地:25年度
- ③ 戸塚区戸塚町土地(戸塚区役所跡地):26年度
- ④ 戸塚駅西口第3地区土地:26年度

【今後の予定】

- ・鶴見区下野谷町土地(旧鶴見工業高等学校跡地)
:28年度公募

【旧鶴見工業高等学校跡地の公募について】

- ・平成27年10月に事業者対話を実施しました。

【本日御説明する内容】

- ① 土地の概要等…参考資料(対話説明会資料)参照
- ② 対話実施結果…公表資料参照

参考



旧鶴見工業高等学校跡地

課題解決型公募

対話説明会

横浜市

財政局 管財部 資産経営課

平成27年9月18日

説明会次第

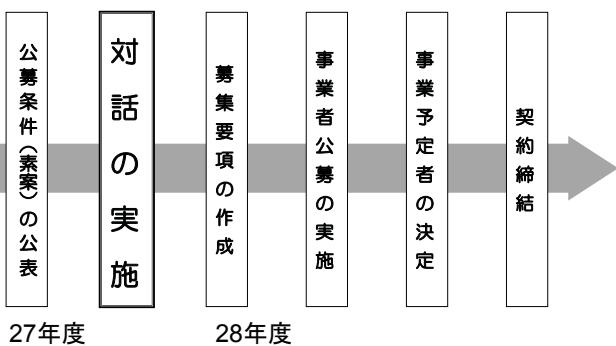
- ・対話の目的
- ・課題解決型公募手法の流れ
- ・事業用地の概要
- ・地域課題
- ・地域課題への対応
- ・公募条件(素案)
- ・対話内容
- ・対話実施概要

対話の目的

- ・事業者公募に先立ち、民間事業者の皆様にも地域課題の解決につながる提案をしていただきながら、公募に向けた条件整理を行うため。

【公民連携による課題解決型公募手法】

課題解決型公募手法の流れ



横浜市 財政局 資産経営課

7

事業用地の概要 ①

<位置図>



横浜市 財政局 資産経営課

8

事業用地の概要 ②

<案内図>

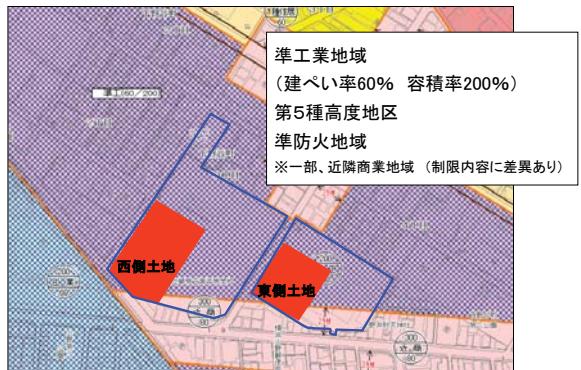


横浜市 財政局 資産経営課

9

事業用地の概要 ③

<都市計画による制限>



横浜市 財政局 資産経営課

10

事業用地の概要 ④

<建築基準法道路種別>



横浜市 財政局 資産経営課

11

事業用地の概要 ⑤

<東側土地全体 公図(一部抜粋)>



12

事業用地の概要 ⑥

<西側土地全体 公図(一部抜粋)>



横浜市 財政局 資産経営課

13

事業用地の概要 ⑦

<土地登記事項>

【西側土地全体】

地番	地目	地積(m ²)
88番1	学校用地	8,880
89番	宅地	5,931.03
	計	14,811.03



公募予定土地は、88番1の一部
約4,000m² (今後、分筆予定)

【東側土地全体】

地番	地目	地積(m ²)
145番1	宅地	6,705.20
146番4	宅地	26.30
146番5	宅地	16.97
154番15	宅地	876.00
154番41	宅地	559.86
	計	8,184.33



公募予定土地は、145番1の一部
及び146番4、約3,300m²
(今後、分筆予定)

【参考】事業用地周辺の様子 ①



(JR鶴見小野駅)

横浜市 財政局 資産経営課

15

【参考】事業用地周辺の様子 ②



(JR鶴見小野駅周辺)

横浜市 財政局 資産経営課

16

【参考】事業用地周辺の様子 ③



(東側土地の現況)

横浜市 財政局 資産経営課

17

【参考】事業用地周辺の様子 ④



(西側土地の現況)

横浜市 財政局 資産経営課

18

【参考】 鶴見区の概要 ①



横浜市の北東部に位置
面積32.38km²
市内で4番目に広い区域

横浜市 財政局 資産経営課

19

【参考】 鶴見区の概要 ②

人口・世帯数

平成27年(9月現在)

約28万4千人

人口は市内3位

約13万2千世帯

1世帯当たり平均約2.1人

(参考) 平塚市

茅ヶ崎市

人口 約25万6千人

約23万9千人

平塚市、茅ヶ崎市とも

世帯数 約10万7千世帯

約9万9千世帯

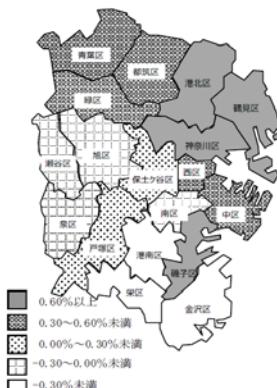
平成27年(8月現在)

横浜市 財政局 資産経営課

20

【参考】 鶴見区の概要 ③

行政区別人口増加率(平成26年)



人口増加率: 0.66%(市内3位)
人口増加数: 1,850人(市内3位)

横浜市 財政局 資産経営課

21

地域課題

- 鶴見小野駅周辺のまちづくりとして、福祉施設等の充実、防災性の向上及びにぎわいの向上を図っていくことが必要である。

横浜市では、地域の密集市街地改善を進めるため、アンケート調査等による要望も踏まえ、まちづくりの方向性を整理しており、今回の「地域課題」はこれに基づくものです。

横浜市 財政局 資産経営課

22

地域課題への対応 ①

地域課題	施設整備内容
福祉施設等の充実	特別養護老人ホーム ★民間活用
防災性の向上	通り抜け通路 公園 (まちづくり事業用地)
にぎわいの向上	市医師会立看護専門学校 ★民間活用

横浜市 財政局 資産経営課

23

地域課題への対応 ②

<後利用全体概略図>



横浜市 財政局 資産経営課

24

地域課題への対応 ③

＜各施設整備の概要＞

・特別養護老人ホーム

- ・規模:100床（別にショートステイ:20床）
- ・現在、運営法人選定中。平成30年度開所予定

・市医師会立看護専門学校

- ・既存校の移転・再整備として事業化
- ・校舎は新築のほか、旧鶴見工業高校の体育館棟を再利用
- ・現在、設計中。平成30年度開校予定

地域課題への対応 ④

＜各施設整備の概要＞

・公園

- ・災害時の利用を考慮した整備内容を今後検討

・通り抜け通路

- ・周辺道路の行き止まり解消による防災性の向上
- ・歩行者及び緊急車両が通行可能な通路
- ・東側敷地は、幅員4.5mで新設
- ・西側敷地は、公園等の敷地内に通路機能を確保

公募条件(素案)

【東側土地】

- ・準工業地域に建築できる建築物で、周辺環境と調和したものとし、一部に少子高齢化に対応した医療・福祉施設の導入を条件とします。

【西側土地】

- ・準工業地域に建築できる建築物で、周辺環境と調和したものとし、一部に商業施設及び地域交流施設の導入を条件とします。

対話内容(お聞きしたい事項①)

●地域課題の解決

地域課題(鶴見小野駅周辺のまちづくりとして、福祉施設等の充実、防災性の向上及びにぎわいの向上を図っていくことが必要)の解決に向けて、提案できる内容・事業コンセプト。

対話内容(お聞きしたい事項②)

●施設整備等

- ・医療・福祉施設の設置【東側土地】
(①設置の可能性 ②想定規模 ③施設の内容)
- ・商業施設の設置【西側土地】
(①設置の可能性 ②想定規模 ③施設の内容)
- ・地域交流施設の設置【西側土地】
(①設置の可能性 ②設置可能面積 ③設置・管理・運営の方法)
- ・上記に加えて設置を想定する施設
(①種類 ②想定規模)

対話内容(お聞きしたい事項②の続き)

●施設整備等

- ・想定事業費
(①土地費 ②建築費 ③その他費用)

●2敷地(東側土地 + 西側土地)一体での公募

- ①一体公募ならではの提案メリット
- ②一体公募とした場合の応募可能性

●その他公募の参考となる事項

対話実施概要

・日時

平成27年10月19日(月)～27日(火)

30分～1時間程度（申込み後、個別調整）

・場所

市役所内又は市庁舎周辺の会議室(関内周辺)

・対象者

事業の実施主体となる意向を有する法人又は
法人のグループ（これらに準ずる団体含む。）

申込方法

・申込先

財政局 管財部 資産経営課

・申込期間

平成27年9月18日(金)～

10月15日(木)午後5時

・申込方法

エントリーシートを資産経営課宛にEメール

za-hoyutochi@city.yokohama.jp

件名は【対話参加申込】としてください。

留意事項

●参加の扱い

対話の参加実績は、事業者公募における評価の対象とは
なりません。

●対話に関する費用及び説明資料の提出

・対話への参加に要する費用は、参加された民間事業者の負
担とします。
・説明資料の提出は求めません。ただし、必要だと考える場合
は、御持参して結構です。

●追加対話への協力

必要に応じて追加対話(文書照会含む)を行うことがあります。
御協力をお願いします。

留意事項

●実施結果の公表

・対話の実施結果については、概要をホームページ等で公表
します。
・公表に当たっては、あらかじめ参加された民間事業者に内容
の確認を行います。
・参加された民間事業者の名称は、公表しません。

●参加除外条件

「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」、
「横浜市暴力団排除条例」及び「神奈川県暴力団排除条例」
を踏まえ、参加除外条件を設けています。
(詳細は「実施要領」参照)

(注)

「対話」の実施については実施要領の内容に
よりますので、御確認ください。

本日は御参加いただきまして
ありがとうございました。

平成 28 年 2 月 8 日
横浜市財政局資産経営課

旧鶴見工業高等学校跡地における事業者公募 対話実施結果（概要）

1 名 称

旧鶴見工業高等学校跡地における事業者公募に向けた対話

2 実施主体

財政局資産経営課

3 実施経緯

平成 27 年 8 月 24 日	公表
9 月 18 日	事前説明会開催（参加：11 事業者）
9 月 18 日～10 月 15 日	申込受付
10 月 19 日～26 日	対話実施

4 参加状況

7 事業者

＜業種内訳＞

- ・不動産関係事業 : 1 事業者
- ・建設関係事業 : 2 事業者
- ・医療関係事業 : 1 事業者
- ・小売関係事業 : 1 事業者
- ・金融関係事業 : 1 事業者
- ・地域団体 : 1 事業者

5 対話内容

別紙のとおり

6 実施結果

(1) 総括

① 東側土地の公募条件（素案）で示した「少子高齢化に対応した医療・福祉施設」の設置については、両用途とも複数の事業者から提案が寄せられ、条件として成立可能であることが確認できました。

② 西側土地の公募条件（素案）で示した「商業施設」は、幅広い業種の提案があり、条件として成立可能であることが確認でき、地域との調和性が重要であることも認識しました。

また、「地域交流施設」については、各事業者から設置可能との認識が示され、条件として成立可能であることが確認できました。

③ 今後、本市としては、対話結果をもとに公募条件を具体化していきます。

④ 事業者には、価格固定プロポーザル方式の公募の場合、公募条件を満たすだけでなく課題解決に資する独自のアピールポイントが評価につながることを伝え、さらなる提案の検討を促しました。

(2) 東側土地について

- ① 病院、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅を設置する提案があり、事業意欲が高いものと考えられます。
- ② 医療・福祉施設以外の提案はありませんでした。

(3) 西側土地について

- ① 商業施設については、生鮮品を含む総合的な物販店舗、生鮮品以外の物販店舗、サービス店舗等の提案がありました。各事業者とも、商圈は近隣を範囲とする点では共通していますが、西側土地の立地の評価については様々であり、商業施設のみでの提案がある一方、生鮮品を含む総合的な物販店舗の設置には新たな需要（住宅供給）が必要との認識も示されました。
- ② また、商業施設について、地域活性化に資する飲食店舗の導入及び自動車交通に対する要望もあり、周辺の状況を踏まえ、公募条件を具体化していく予定です。
- ③ 地域交流施設については、複数の事業者から設置可能との認識が示されましたので、公募条件としては具体的な面積等を示していく予定です。
- ④ 商業施設とともに設置する施設として、賃貸集合住宅やサービス付き高齢者向け住宅の可能性も示されました。

(4) 想定事業費について

- ① 土地売却については、多くの事業者から対応可能との認識が示されました。
- ② 建築費は、多くの事業者から人件費の上昇傾向が続いているとの認識が示されました。

(5) 2敷地一体での公募について

- ① 2敷地が離れているので、活用上の相乗効果を生み出すのは難しいとの認識が複数の事業者から示されました。
- ② 一体の公募であれば、施設用途の重複を回避できることや建設費が割安になるといったメリットがある反面、片方の土地のみ活用希望の事業者からは、応募が困難になるとの認識が示されました。

7 公募の方向性

- (1) 東側土地は、公募条件（素案）を基本とし、西側土地の公募条件との整合性を図ります。
- (2) 西側土地は、地域と調和し生活利便性向上に寄与する商業・サービス業や地域交流施設の設置を条件とする方向で整理します。
- (3) 2敷地一体での公募は、課題があることも分かりましたので、公募の進め方について詳細に検討を行っていきます。

8 今後のスケジュール

公募条件の具体化を進め、平成28年度に事業者公募を実施する予定です。

【別紙】対話内容

項目	事業者の皆様の御意見・御提案、御要望
(1) 地域課題の解決 (福祉施設等の充実、 にぎわいの向上)	<p>提案内容・事業コンセプト</p> <p>【東側土地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院を設置し、地域医療に貢献する。 ・病院を設置する。 ・介護付き有料老人ホームを主たる用途とし、併せて小規模多機能型居宅介護事業所等を設置する。 ・自立型のサービス付き高齢者向け住宅を設置する。 <p>【西側土地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリニック及びこれに関連する店舗を設置するとともに、賃貸集合住宅又はサービス付き高齢者向け住宅を設置する。 ・生鮮品を含む大規模な物販店舗を中心に、商業施設等を集積する。 ・地域の金融窓口として、サービスを向上させる。
(2) 施設整備等 ア 医療・福祉施設 【東側土地】	<p>①市場性・設置可能性</p> <p>【医療施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院を新規開設 ・既存病院の移転 <p>【福祉施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立型のサービス付き高齢者向け住宅の供給がまだ少ない。 ・自立型のサービス付き高齢者向け住宅の賃料は比較的高価である。 <p>②想定規模・内容</p> <p>【医療施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・200床程度の入院医療を中心とした病院で、訪問看護ステーションを併設し、現行規制の範囲で建築可能な5階建を見込み、必要に応じて地下利用も想定。地域の診療機能とは共存関係を築く。 ・複数の診療科を持つ100床程度の病院 <p>【福祉施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護付き有料老人ホームは60～80床、面積は3,000m²程度、下層階に小規模多機能型居宅介護事業所等を設置し、全体で4階建程度 ・自立型のサービス付き高齢者向け住宅は1戸当たり40m²、50～70戸 ・間取りは南向きあるいは東向きが望ましいが、東側土地では確保しづらい。

項目	事業者の皆様の御意見・御提案、御要望
(1) 商業施設 【西側土地】	<p>①市場性・設置可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮品を含む総合的な物販店舗の商圈は1km四方あれば十分なので、市場性はある。 ・鉄道や川が近く、往来できる箇所が限られるので、商圈は狭い。 ・生鮮品を扱う物販店舗については、商店街の空き店舗を活用した出店も考えられる。 ・徒歩圏に生鮮品を含む物販店舗が複数立地している。 ・生鮮品を含む総合的な物販店舗が立地するためには、新たな需要（公募土地での住宅供給）を生み出す必要がある。 ・通過交通のない道路に接しており、生鮮品を含む総合的な物販店舗は立地しづらい。 ・クリニック及びこれに関連する店舗であれば可能性はある。 <p>②規模・内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮品を含む総合的な物販店舗を1階に設置し、2階にテナントを誘致する。駐車台数は60台程度で、3階と屋上が駐車場の建物を想定 ・テナントとしては、物販店舗のほか、クリニック、学習塾、スポーツジム、保育所等が想定される。 ・金融窓口として120m²程度を確保したい。 <p>【要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮品のみならず、現在の商店街の中にはない若者向けの店舗（本屋・文具店・カフェ等）の立地を望む。 ・西側土地に接する道路は小学校の通学路なので、商業施設への自動車の出入りには配慮を求める。
(4) 地域交流施設 【西側土地】	<p>①設置可能性・規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・400m²程度可能 ・2階に設置を想定 ・施設内容は今後検討 <p>②設置・管理・運営の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永続性を担保するには、直営が望ましい。
(I) (7)～(4)に加えて 設置を想定する施設	<p>種類・想定規模</p> <p>【西側土地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け住宅は可能性が高い。 ・賃貸集合住宅も可能性はある。 ・分譲集合住宅は可能性が低い。 ・現行の容積率を勘案すると、生鮮品を含む大規模な物販店舗の上部に集合住宅を設置するのは難しい。

項目	事業者の皆様の御意見・御提案、御要望
(1) 想定事業費	<p>①土地費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却方式で対応可能 ・価格は相続路線価程度 <p>②建築費（対話時点の想定であり、その後の変動を反映していません）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坪単価 50 万円程度（生鮮品を含む総合的な物販店舗） ・坪単価 100 万円（サービス付き高齢者向け住宅） ・坪単価 120 万円程度（病院） ・1 床当たり 3,000 万円程度（病院）
(2) 2 敷地（東側土地 + 西側土地）一体での公募	<p>①一体公募ならではの提案メリット等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築費が割安になるメリットはある。 ・2 敷地をトータルで提案するので、施設内容が重複するリスクは避けられる。 ・収益性が 2 敷地で大きく異なったとしても、トータルで収益を確保する提案ができる。 ・2 敷地が離れているので、用途上のメリットを出すのは難しい。 <p>②一体公募とした場合の応募可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 敷地を個別に公募することに比べ、応募できる事業者が限られる。 ・片方の土地での事業展開を想定しているので、もう片方を活用希望の応募者を自前で探し、ペアを組んで応募することは難しい。
(3) その他公募の参考となる事項	<ul style="list-style-type: none"> ・土地及び建物の所有者と運営者は、グループ内の別々の事業者になる見込み ・土地及び病院建物を所有の上、土地及び建物を医療法人に賃貸する仕組みを想定 ・事業にリートの活用も想定される。 ・隣接地に整備される特別養護老人ホーム及び市医師会立看護専門学校の計画内容が具体的に分かれば、提案の際にそれを考慮することができる。
本市から伝えた主な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・価格固定プロポーザル方式の公募の場合、公募条件を満たすだけでなく、課題解決に資する独自のアピールポイントが評価につながる。 ・集合住宅を提案に含む場合、保育施設の確保及び小学校の児童増加対策にも配慮してほしい。 ・西側土地は、駅前らしく、にぎわいが創出される施設づくりが必要であると考えている。 ・公募の際には、「商業施設」について業態等を具体的に示す予定 ・生鮮品を含む総合的な物販店舗とともに設置する商業施設（テナント）の構成については、地域の生活利便性向上に寄与するよう、さらに検討してほしい。 ・商業施設について、周辺環境・商業との調和を図ることを公募条件のひとつに加えることもあり得る。 ・西側土地についても、公募条件にある商業施設等を含む提案であれば、主たる用途として医療・福祉施設等を設置することは可能である。 ・S P Cを設立して事業を行う意向がある場合、応募時に必要事項を明記すれば可能である。

戸塚区吉田町土地公募売却の効果検証

(課題解決型公募手法による事業開始後の効果検証モデル)

1 地域課題に対する効果

(1) 保育所待機児童対策

平成 26 年 4 月に開所した保育所は、105 人の定員を擁し、同時期に戸塚区内で増加した保育所定員（239 人）の約 4 割を占めた。

本市は、25 年 4 月までの保育所待機児童ゼロを目標に保育所定員の増加を図り、目標を達成することができたが、その後もニーズは増加し、翌 26 年 4 月には再び複数の区で待機児童が生じる結果となった。戸塚区においては、26 年 4 月時点でも保育所待機児童ゼロを継続することができた。

現在、利用者は 5 歳児入所枠を除き定員に達しており、戸塚駅東口という利便性の高い土地に当該保育所を設置したことで、地域課題のひとつである「保育所待機児童対策」に応えているものと判断する。

(2) 周辺環境との調和

建物は、分譲集合住宅を中心とする複合施設であり、横浜市都市計画マスタープラン・戸塚区プランに定める「商業・サービス・住居等複合機能を集積する地区」の趣旨に合致している。

建物配置については、南側（バス通り側）以外は敷地境界から離隔のうえ、敷地外周部は公園、保育所園庭及び防災広場等、開放的な空間としており、6 階建ての建物が周辺に及ぼす圧迫感の軽減に努めている。また、住宅以外に常時自動車利用する施設はなく、交通環境への配慮がなされている。防災、緑化及び地球温暖化対策についても概ね事業計画どおり実現している。

ソフト面での配慮事項としては、まず、住宅の分譲に当たり小学校区内優先分譲等を行い、一般分譲分を含め小学校区内居住者の購入が 3 割を占める結果となった。さらに、コミュニティースペースの運営の中で、複数の周辺店舗との連携が図られている。

よって、「周辺環境との調和」に関する具体的な公募条件に適切に対応していると言え、もって「周辺環境との調和」という課題に応えているものと判断する。

2 公募条件以外の事業者提案について

(1) コミュニティースペース

コミュニティースペースは誰もが利用できる施設であるが、分譲集合住宅の共有部分であり、資産としては区分所有者全員に帰属するものである。運営は地元の NPO 法人に委ねており、施設は無償で貸付けている。

こうした枠組みにより、コミュニティビジネスとしてカフェやギャラリー等を廉価に提供することができ、多くの利用者でにぎわい、新たな交流が生まれている。

事業者の提案により、地域コミュニティの場が本市の補助等によらない民間事業として成立している事例と言える。

(2) 学童保育

保育所に隣接して学童保育スペースが設置され、保育所と同一法人（株式会社）が本市の補助によらない民間事業として運営している。

現在、増加する留守家庭児童への対応として居場所の充実が求められており、公募当時は、学童保育を公募条件として位置付けてはいなかったものの、事業者が主体的に設置したことで、ニーズの受け皿づくりにつながった。

3 公募実施局としての事業実施内容の確認結果

課題解決型公募手法を取り入れた本件土地公募売却については、事業計画どおりに施設が供用され、保育所待機児童対策及び地域環境との調和という地域課題の解決につながっている。また、公募条件以外の事業者提案についても、民間事業者ならではのノウハウが生かされており、全体として公有地の民間活用の趣旨に合致した事例であると考える。

4 戸塚区の評価・意見

(1) 保育所待機児童対策について

戸塚駅周辺では、増加する保育ニーズに対応するため、保育所整備を続けているが、立地上の制約のため、敷地内で園庭を確保できる保育所が少ないのが現状である。

当該施設は公募売却により保育所整備を前提とした施設計画としたため、敷地内で園庭を確保できており、基本的な保育を園内で行うことで利用しやすい保育所となっている。また、園の外でも、柏尾川周辺の川岸で戸塚区の自然に接することができる。

整備した保育所は定員 105 名で、比較的規模が大きく地域の保育ニーズを吸収し、待機児童対策に寄与している。

地域との共生の点では、保育所として町内会やマンションの管理組合に加入し、交流を進めている。具体的には、園児が地域の行事に参加したり、町内会館を大雨時の園児の避難先としている。

(2) 学童保育について

民間事業としての学童保育であるが、放課後の居場所の選択肢が広がることで、本市の目指す切れ目のない子育て支援の実現に寄与していると考える。

(3) 小学校区への優先分譲について

学区内児童数の著しい増加が懸念されていたが、学区内優先分譲等の取組により、入居者の 30%が学区内からの住み替え（93 戸中 28 戸）となったため、小学校の児童増加に対する抑制効果があったと評価できる。実際に当該学区の東戸塚小学校の児童数は、分譲集合住宅への入居開始後、若干減少している。

(4) コミュニティースペース「ふらっとステーション・とか」の運営について

利用状況を見ると、会議室は各種イベントや講座がほぼ毎日開催され、ギャラリーにおいても作品の展示待ちとなっているなど、多くの利用者でにぎわっている。利用者数は飲食提供やイベント及び講座などの把握できる範囲では月 1,200 人の利用があ

るが、カフェスペースの自由利用を含めると実際の利用者はそれよりも多い。また、利用者圏は、駅近の好立地を生かし、戸塚区内だけでなく区外にも及び、多様なコミュニティが形成されている。

運営面では、カフェやイベント・講座等のスタッフとして約80人もの地域の方々がボランティア参加している。また地元の大学や中学校、専門学校、商店、企業など運営を支える登録団体は42団体もあり、様々な地域資源と多岐にわたって連携することにより、歴史や環境、芸術、子育てなど非常に多彩なイベントや講座を実施している。

このように利用者間のみならず登録団体やボランティア間においても連携・つながりが出来ており、地域活性化にも寄与していると評価できる。

【参考資料】

- ・事業実施内容の実績データ：別紙1
- ・事業実施内容の確認結果一覧表：別紙2

戸塚区吉田町土地公募売却の効果検証

● 事業実施内容の実績データ

1 認可保育所

時点	戸塚区全体			当該保育所		
	保育所数 (か所)	定員数 (人)	待機児童数 (人)	定員数 (人)	入所児童数 (人)	備考
H24. 4. 1	41	3,456	9	—	—	
H25. 4. 1	44	3,670	0	—	—	
H26. 4. 1	46	3,909	0	105	71	・同時期の定員増加数(239人)の44%に相当 ・新設につき4歳以上児の入所枠に空きあり
H27. 4. 1	58※	4,216※	0	105	97	・10.1時点で100人入所 (5歳児を除き定員に達する)

※H27から制度変更に伴い、地域型保育（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育）を含む

2 分譲集合住宅

区分	戸数(戸)	備考
地域優先分譲	10	一般分譲にさきがけて、小学校区内居住者を対象に実施
一般分譲	83	
総数	93	・ファミリータイプ以外の住戸(1LDK～2LDK)：19戸 ・小学校区内居住者による購入：28戸(全体の30%)

3 コミュニティースペース

時期	利用者総数 (人)	月平均利用者数 (人)	備考
H26年度(6月～)	13,732	1,373	利用者数は、飲食物の注文者及び催事参加者のみ
H27年度(～9月)	7,224	1,204	

4 学童保育

時点	定員数 (人)	利用者数 (人)	備考
H26. 4	40	4	
H27. 4	40	5	
H28. 4	40	21	見込

戸塚区吉田町土地公募売却の効果検証

● 事業実施内容の確認結果一覧表

公募条件 工業地域で建築可能な用途として、次の条件を満たすもの		事業計画	事業実施内容の確認結果 (確認時期:H27.10~11月)
① 横浜市都市計画マスターplan・戸塚区planに定める商業・サービス・住居等複合機能を集積する地区の趣旨に適したもの	・分譲集合住宅を中心とする複合施設	・93戸の分譲集合住宅を中心とする6階建ての複合施設としてしゅん工	
② 建築物の全部又は一部には、定員60名以上の民設民営の認可保育所を含むこと。	・定員100名の認可保育所を設置・運営	・定員105名の「グローバルキッズ戸塚吉田町保育園」として開所 ・同時期(H26.4.1までの1年間)に区内で増加した保育定員は239名であり、当該保育所がその約4割を占めた。 ・現在、5歳児入所枠を除き定員に達している。	
	・保育所と連携した学童保育スペースの設置・運営	・定員40名の「グローバルキッズ戸塚吉田町学童クラブ」として開設 ・現状の利用者は5名と少ないが、サークル活動の開始や利用料金の引き下げといった企業努力により、28年度から新たに16名が利用を開始する見込み ・保育所の園庭利用や一体の行事といった連携が行われている。	
③ 住宅を設ける場合には、就学児の著しい增加を伴わないよう配慮すること。	・小学校区内への優先分譲	・一般分譲にさきがけ、10戸の地域優先分譲を行い、完売 ・地域優先分譲を実施したことにより地域の関心が高まり、一般分譲分も含め小学校区内居住者による購入が28戸に上り、全体の3割を占めた。	
	・間取りの工夫	・ファミリータイプ以外の住戸を19戸と他物件より多く用意し、シニア層による購入が一定程度あった。	
④ 複数の商店会が活動するなど当該地周辺での商業活動等が盛んであることを鑑み、商店会等の店舗との共生に配慮すること。	・コミュニティスペースの設置・運営	・「ふらっとステーション・とか」として開所 ・NPO法人によるカフェ等の運営及び催事が開催され、飲食注文及び催事参加だけでも月平均1,200人程度の利用がある。カフェは自由に利用できるので、実際の利用者はそれ以上に多い。 ・周辺商店との共催による催事等の連携がみられる。 ・分譲集合住宅の住民限定のイベントを年2回開催し、毎回30~40世帯が参加している。住民間のコミュニティ形成に一役買っており、居住者の受け止めも概ねよい。	
⑤ 周辺の道路の状況等から、大規模小売店舗等を避けるなど自動車交通を大幅に増加させることのないよう配慮すること。	・自動車交通を大幅に増加させる施設を含まない計画	・住宅以外の各施設は原則として自動車利用はない。 ・雨天時には保育所送迎に自動車が使われることがあり、一部路上駐車が発生しているが、施設において駐車禁止及び時間貸し駐車場利用の注意喚起を行っている。	
⑥ 戸建て住宅や保育所が当該地に隣接することを鑑み、周辺への日影、車両の出入りなど周囲の環境に配慮すること。	・建物の圧迫感の軽減	・敷地西側(戸建て住宅側)は、防災広場を配置し、植栽を充実 ・敷地東側(隣接保育所側)は、公園、保育所園庭及び居住者用駐車場を配置	
⑦ まちづくりや地域活性化のほか、防犯・防災や緑化、地球温暖化対策等に配慮すること。	・地域防災:防災広場及び防災倉庫の設置	・井戸やかまどベンチ等を配置した防災広場を設置 ・防災倉庫は2階に設置。備蓄品のなかには水害対策のものもあり	
	・緑化:屋上緑化	・屋上に灌水設備を持つ緑化が施工され、良好な状態を維持	
	・地球温暖化対策:太陽光発電、カーシェアリング	・太陽光発電設備を設置し、建物共用部の電力として活用 ・カーシェアリング用自動車を1台用意し、運用されている。	

戸塚区吉田町土地の概要

(1) 公募土地概要

項目	内 容
土地	所在地 横浜市戸塚区吉田町 104 番 1、2、123 番 1、4
	地目 宅地、雑種地
	地積 (実測) 4, 288.53 m ²
用途地域 (建ぺい率/容積率)	工業地域 (60% / 200%)
募集用途	工業地域で建築可能な用途として、公募要項に掲げる条件を満たすもの
公募売却価格	1, 197, 786, 429 円

(2) 公募実施概要

事業者：三菱地所レジデンス株式会社
提案申込数：7 件
スケジュール：募集要項配布開始：23 年 9 月 応募受付：23 年 11 月 事業予定者決定：24 年 1 月 土地売買契約：24 年 3 月 供用開始：26 年 4 月
導入施設：分譲集合住宅 認可保育所 学童保育スペース コミュニティースペース (地域交流型施設)

《位置図》

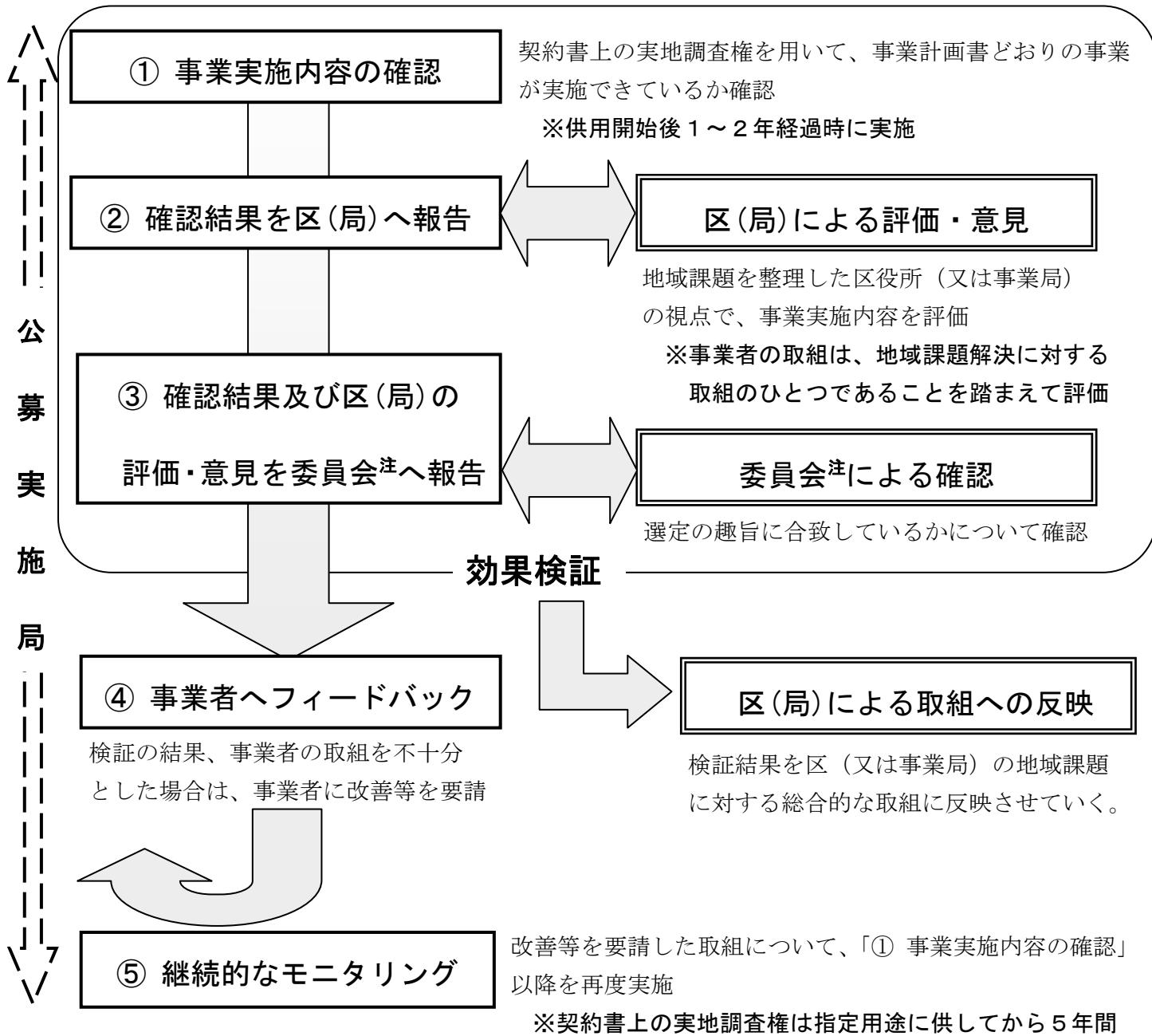


※戸塚区吉田町土地における効果検証のモデル実施を踏まえ、今後、効果検証の仕組みを整理していきます。

(案)

課題解決型公募手法による事業開始後の効果検証について

効果検証の仕組み



注 横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会